

令和8年度からの学校部活動の地域移行の
推進に向けた財政的支援について

近畿ブロック知事会

令和7年11月

令和8年度からの学校部活動の地域移行の推進に向けた 財政的支援について

国は、急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させるため、これまで、学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を地域クラブ活動へと移行することを推進している。

これを受けて、各市町村においては、その実現に向けたさまざまな取組を行っているが、受け皿となる地域クラブの設置や指導者となる人材の確保、地域クラブの運営に必要な費用の確保など持続可能な活動体制の整備に大変苦慮している。

なかでも、指導者への報酬を含む地域クラブの運営に必要な費用については、原則として保護者による負担とし、将来にわたり持続可能な体制づくりをお願いしているところではあるが、安定的・継続的な取組の推進にあたっては、保護者負担の軽減が大きな課題となっている。

令和7年5月に示された「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の最終とりまとめにおいても、「地方公共団体において、地域の実情等に応じて安定的・継続的に取組が進められるよう、受益者負担と公的負担のバランス等の費用負担の在り方等を検討することが必要（公的負担については国・都道府県・市区町村で支え合うことが重要）」との提言がなされている。

これを踏まえ、国の令和8年度概算要求において、「部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業」の項目で補助金に係る予算の要求が事項要求として示されたものの、その具体的なスキームについては明らかになっていない。

については、全国知事会からも地域移行の推進に向けた体制整備に必要な財政措置について国に対する要望がなされたところではあるが、各市町村による学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する取組が円滑に進むよう、次のとおり提言する。

- 1, 各市町村の地域移行への取組が安定的・継続的に進められるよう、その支援に必要な予算を確保すること。
- 2, 令和8年度からの学校部活動の地域クラブ活動への移行に備え、その推進に向けた財政的支援の具体的なスキームを早急に示すこと。

令和7年11月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	田	正
				純